

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和5年度予算額（案） 2億円
（新規）

資料3
科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第15回）
令和4年1月30日



文部科学省

背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

✓ SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度

✓ 2020年のESG投資*総額は約4,000兆円

*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資

✓ エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模

【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社デイトーマツ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒
米国では企業経営者の約7割が大学院卒

✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い*

*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備 等

✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング）

（目的） ネットワーク型の教育研究を通じて社会の期待に応える、新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

● 事業実施期間

・ 令和5年～令和10年（予定）

● 支援対象

・ 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）

※ 中教審大学分科会大学院部会の中間とりまとめ（令和4年8月）を踏まえた提案

● 支援内容

・ ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）

・ 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ 小規模専攻を含む複数大学院での連携や企業・公的機関等との連携を推奨

※ 採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施

● 支援金額・期間

・ 年間4,000万円（最大）×5件

※ 中間評価により増減する場合がある

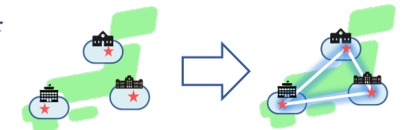
・ 6年間（体制構築1年+実施5年）

※ 自走化に向けた逡巡措置2年を含む

取組のイメージ

■ 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築

小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを發揮できる体制への転換



社会とつながる組織的な体制の構築



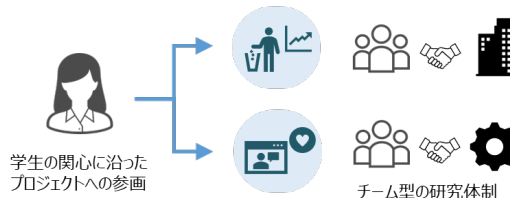
- ・ 産業界、公的機関、各種団体等との対話の場の形成
- ・ 組織的な就職支援体制の構築
- ・ 外部との連携による教育研究プログラムの設計

学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



- ・ 専門の近い教員による多面的指導（研究室異動の円滑化、専攻の大きく化、研究指導委託等）
- ・ 異分野融合
- ・ 円滑な学位授与
- ・ 質の高い研究指導を行う教員へのインセンティブ設計

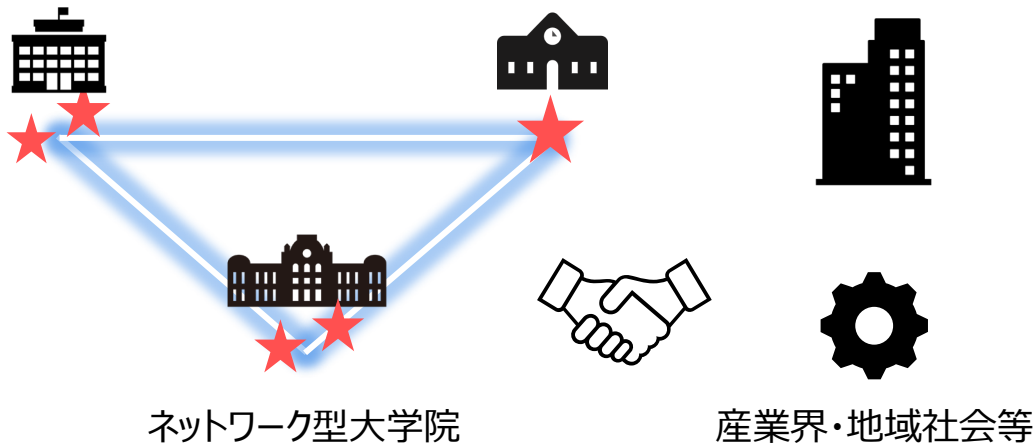
■ 実社会での価値創生を目指したチーム型教育研究の推進



- ・ 地域や社会課題を題材にしたPBL（キャブストーン等）
- ・ 民間等との共同研究（製品の意味的付加価値の創出等）など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

⇒組織的な教育研究の中に社会を呼び込むこと（逆インターンシップ）で、人社系高度人材の社会通用性への気づきを与え、キャリアパスの拡大等を図る取組

事業の狙い（簡略化したイメージ）

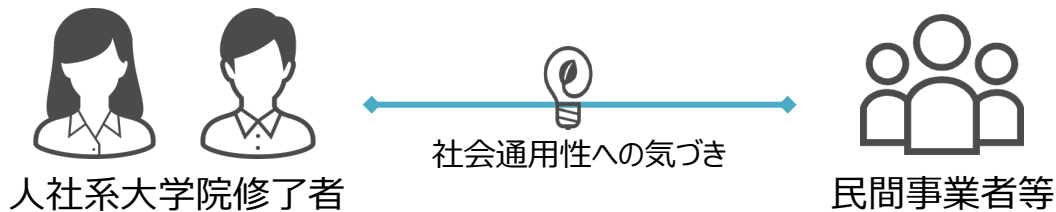


必要な取組：小規模・閉鎖的環境からの脱却（大学院間・産学間連携）

【活動指標】複数大学院・学外連携による学位プログラムの構築件数 等

社会ニーズに応答した学位プログラム

- 人材養成の目的明確化・開示
- 共同研究、PBL教育
- キャリアパス拡大に向けた接点の構築



主課題：実社会で活躍する卓越した人材の輩出（ロールモデル構築）

【KPI】人文・社会科学系大学院修了者の就職率、企業等就職者割合、「任期なし」割合
進路「その他」割合、標準修業年限の超過割合

普及・展開

- コンソーシアムの構築・ロールモデルのPR
- 各種答申・指標等への反映 等

最終目標 1：人文・社会科学系高度人材のキャリアパスの拡大・処遇向上

最終目標 2：人文・社会科学系大学院全体の質的改革、総合知の推進

【テーマ例】心理統計×マーケティングによる付加価値創造

感情の見える化

心理学、消費者行動論



生体センシングや
アルゴリズムなどにより
感情の見える化

理論や先行研究などを用い
生態データを読み解き、
インタビューで深掘り

マーケティング意思決定

ESG
投資戦略

世論分析・
ブランディング

意味的
価値の付加

体制（イメージ）



1チーム

×複数チーム

人文科学・社会科学系における 大学院教育改革の方向性

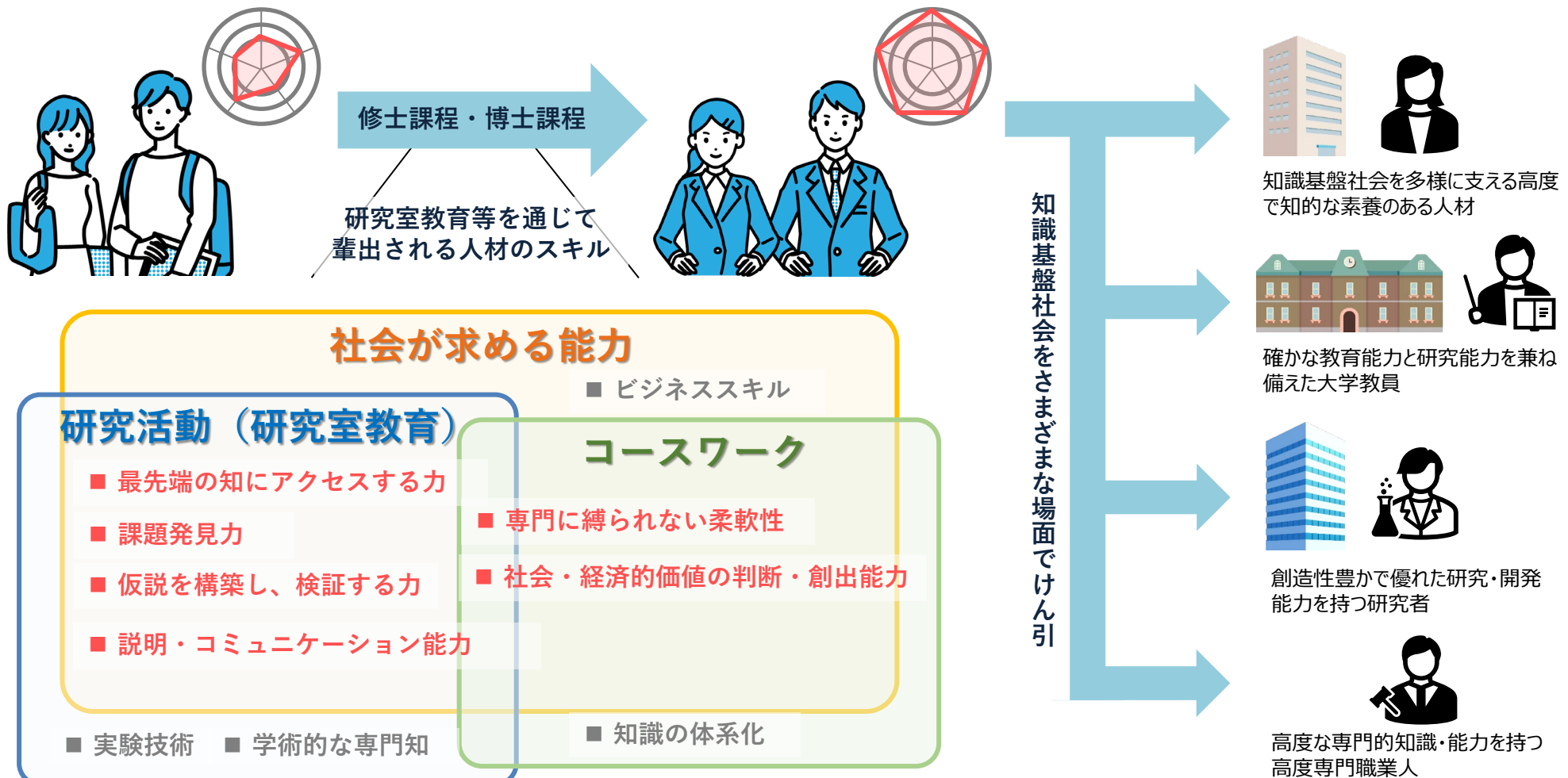
中間とりまとめ

～ 自主的な「問い」の尊重と教育課程として
果たすべき責任の両立に向けて ～

令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会

大学院教育の方向性について（これまでの議論）

- 「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（2019年大学分科会）等を通じて、大学院は**知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」を育成する役割**を中心的に担うことが期待される存在と位置付けてきた。
- 大学院の教育研究を通じて**今後の社会を先導できる力、様々な場面で通用するトランスファラブルスキル**を身につけ、その能力の上に**各セクターを先導できるような高度な専門的知識を養う**ことが必要。



人文科学・社会科学系の高度人材について

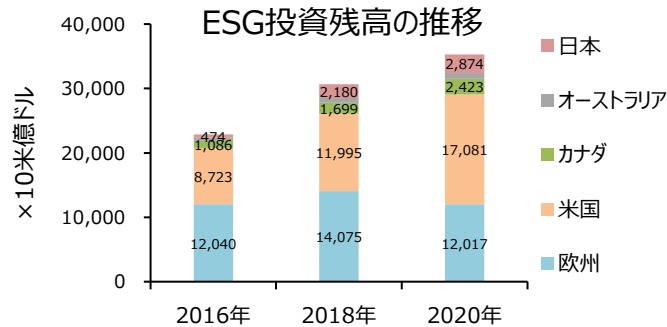
社会経済活動は、機能的価値から**意味的価値を重視する時代**へ

SDGs各目標の市場規模
70兆～800兆円程度



【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（2017年、株式会社デロイトトーマツ）

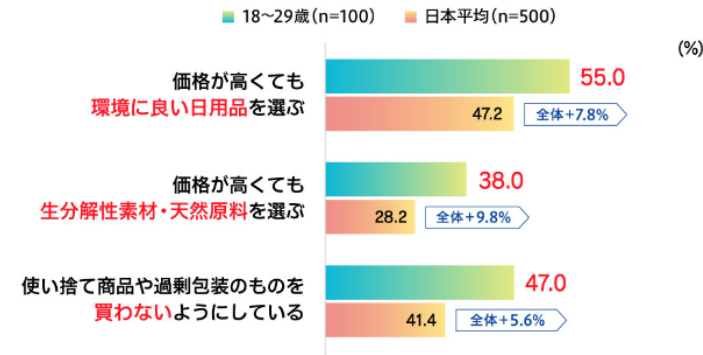
2020年のESG投資総額
約4,000兆円



注) 1米ドル110円として算出
【出典】「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」(GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE, 2021)

※ESG投資 = Environment、Social、Governanceの要素も考慮した投資

エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で高い



【出典】「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」(電通総研, 2021年)

- こうした中、**価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学・社会科学分野**に高い期待が寄せられている。
- アカデミア内外の垣根を越え、**産業界をはじめとしたあらゆるセクターにおいて、こうした期待に応え・活躍する人文科学・社会科学系の高度人材を育成する必要がある。**

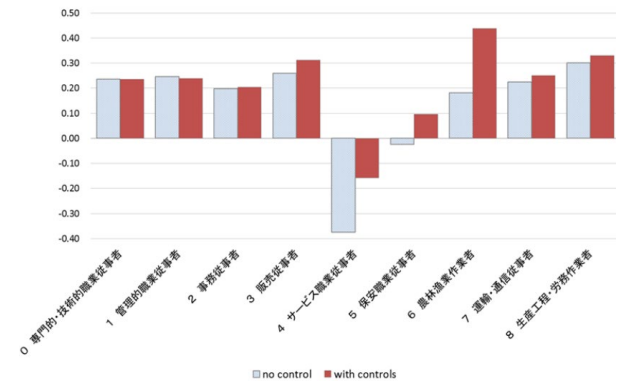
専攻別の大学院賃金プレミアムの推定

	男性	女性
人文科学 (大学院)	10.7%	32.6%
社会科学 (大学院)	20.4%	14.0%
自然科学 (大学院)	8.5%	7.8%

注1) 時間当たり賃金を被説明変数とした人文科学の学部卒に対する賃金プレミアム
注2) 大学進学前の属性 (能力の代理変数と高校の経験) 及び職種と就業形態、業種、企業規模をコントロールした結果

【出典】安井健悟「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」(内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第199号, 2019年) より抜粋

産業分類別の大学院賃金プレミアムの推定



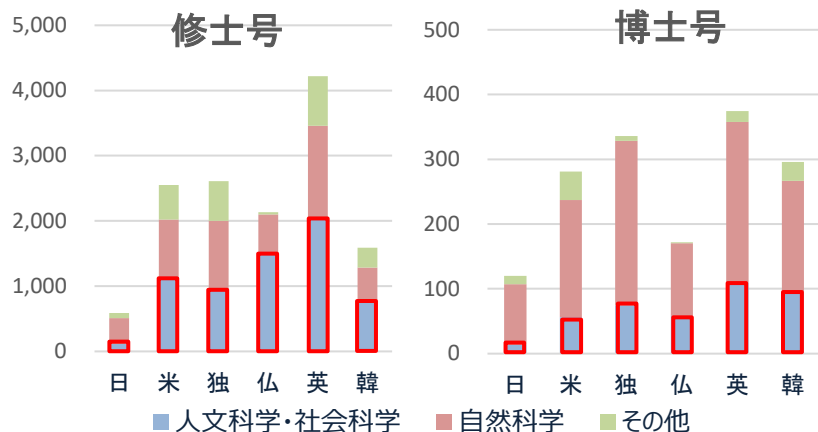
注) “no control”は、単純な大学院と大卒の対数賃金格差。“with controls”は、性別、学歴、年齢、勤続年数及びその二乗、週労働時間を説明変数とした賃金開数の推計結果により、大卒者を参照基準とした大学院卒ダミーの係数を表示

【出典】森川正之「大学院教育と就労・賃金：ミクロデータによる分析」(独立行政法人経済産業研究所, 2013年)

人文科学・社会科学系大学院の学位取得者数に関する現状

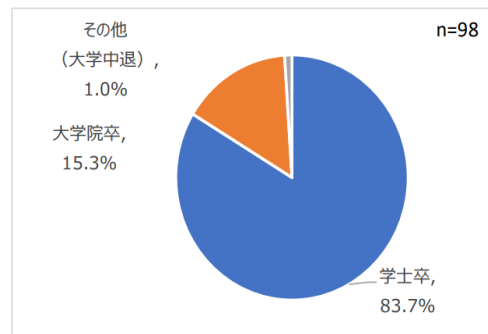
国際比較において、我が国は人口比や企業経営者に占める修士号・博士号取得者の数が少なく、その差は人文科学・社会科学系において特に顕著

人口100万人当たりの学位取得者数（国際比較）

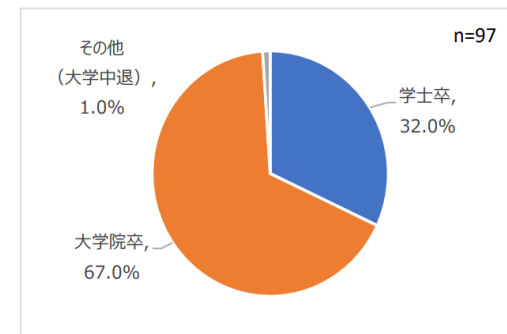


【出典】科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）を基に文部科学省が作成

日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳

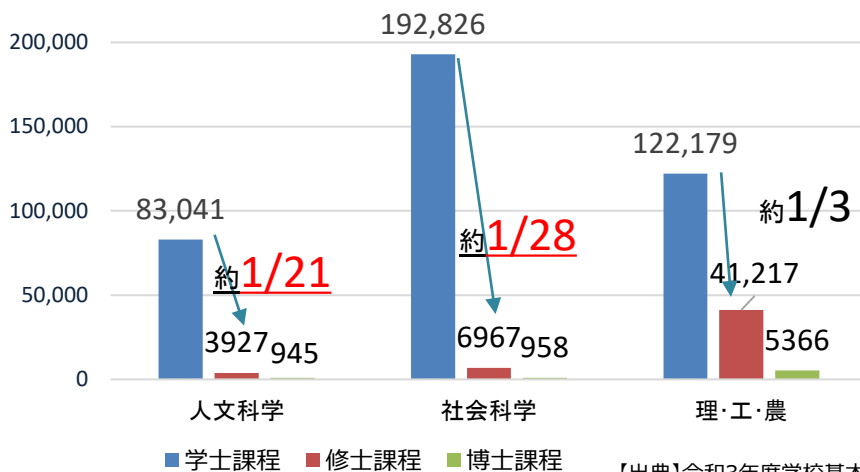


		合計	学士卒	大学院卒	修士課程 修了	博士課程 修了	不明	その他 (大学中退)
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

(日本企業時価総額上位100) 株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額(2020年12月末時点)から経済産業省作成。
(米国企業時価総額上位100) S&P 500、時価総額(2020年12月末時点)から経済産業省作成。
※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報(企業HPなど)から調査。

【出典】教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について(第一次提言参考資料)」

関係学科別課程別修了者数(国内)



【出典】令和3年度学校基本調査

我が国の大学においては、人文科学・社会科学系の学士課程修了者は多いが、修士課程・博士課程の修了者数が極めて少ない

【現状】 量的規模（大学院進学・修了者）が極度に不足



- ✓ 人文科学・社会科学系の学部卒人口に対して、大学院卒人口が極めて少ない
〔研究科や専攻は十分に確保されているため、主に①と②の課題について検証・解決を図り、進学したくなる魅力ある環境を整えることを目指す〕

【課題①】 社会的評価や認知の不足



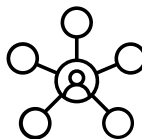
- ✓ 人文科学・社会科学系の高度人材の能力や活躍が、大学と産業界等あるいは学生自身との間で十分に理解・共有されていない

◆ 社会における高度人材の価値認知

↑
相互理解・協働に向けた
教育研究プログラムの推進と体制の構築

◆ 大学院の人材養成目的の明確化

【課題②】 大学院そのものの課題



- ✓ 大学院における人材養成モデルが学生の幅広いキャリアパスを支えるものになっていない
- ✓ 小規模専攻が多く、学生のテーマに合致する研究指導が十分に行われていない

◆ 幅広いキャリアパスを念頭においた教育課程・研究指導

◆ 学生の多様で自主的な「問い」に対応できる体制

それぞれの課題は相互に密接に関連しており、全体としての解決を目指す

課題と改革の方向性 ① (概要)

課題① 人文科学・社会科学系の高度人材の能力や活躍が、当事者である学生も含め、大学院と産業界等の社会との間に十分に理解・共有されていない

人文科学・社会科学系大学院



産業界・地域社会等

人材養成の目的明確化と学内外への提示



- ✓ 社会で活躍する高度人材を養成する観点から、「どのような人材を輩出するか」「どのような教育課程か」を明らかに
- ✓ 産業界等のニーズ分析、**修了者のキャリアパスの追跡・把握**、学内への周知

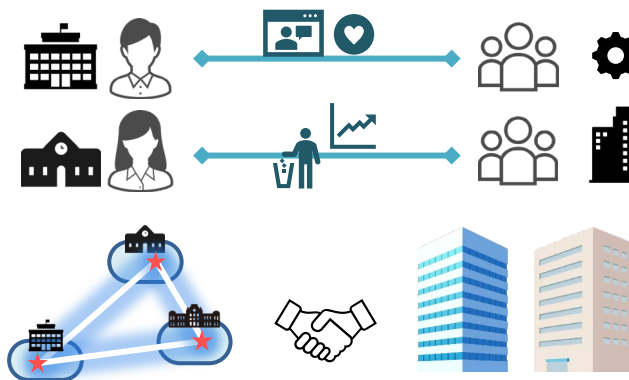


高度人材に関する価値の積極的認知

- ✓ 求める資質・能力に関する**具体的な情報提供**（社会課題への広い関心、心理統計等に係るスキル・リテラシー等）
- ✓ **ロールモデルの周知**やインターンシップの受け入れ、採用の拡大

相互理解・協働に向けた教育研究プログラムの推進と体制の構築

- ✓ 学生と社会の双方に、**大学院修了者の価値や社会的通用性の気づきを与える取組**
(例) 企業や公的機関等と大学が連携し社会課題の解決を目指す教育プログラム
既存の技術や製品に意味的価値を付加するための共同研究
専門職大学院を含む大学院リカレント教育の振興 等
- ✓ 上記取組に資する学内外や産学官連携等を通じた**ネットワーク型の教育研究体制の構築**
- ✓ ネットワーク等を活用した、**まとまりのあるキャリア支援体制の構築**及び産業界・地域社会等との連携



個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点の構築

上記取組を支える教育研究・産学連携ネットワーク



社会課題への対応、意味的価値の創出等に係る実践的能力への気づき

課題と改革の方向性 ②-1 (概要)

課題② これまでの人材養成モデルが、必ずしも学生の幅広いキャリアパスを念頭に置いたものとなっておらず、教育・研究指導の質保証が十分になされていない

大学院・研究科



研究室・ゼミ

幅広いキャリアパスを念頭においた教育課程・研究指導と質保証



- ✓ 学生を広く社会で活躍させる意識を共有し、それを**修士・博士の教育課程に具体的に反映**することで、**組織としての人材育成・教育方針を徹底**
- ✓ 高度人材輩出に係る**社会のニーズや修了者のキャリアパスの把握**による教育・研究指導の向上
- ✓ 着実な**研究指導状況の可視化**（研究指導計画の確認・具体化等）と進捗管理・実績評価
※学位授与権は大学が有しており、研究室で適切な指導が行われているか確認・評価
- ✓ 研究科別の**標準修業年限と実績（修了生の修業年数等）の公表**

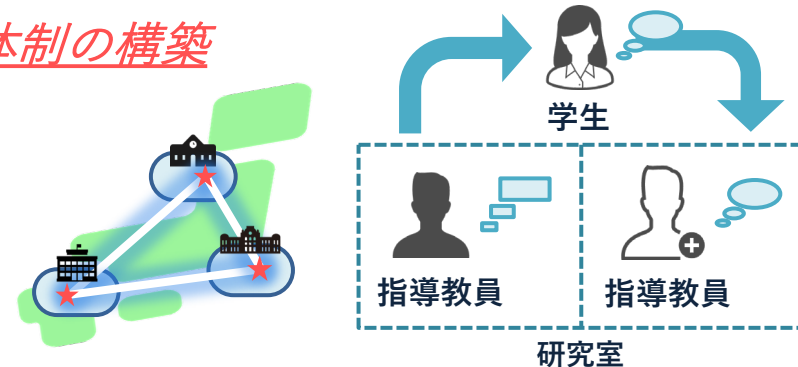


指導教員

- ✓ 学問（研究テーマ）や教員の研究指導方法の多様性は確保しつつ、「大学院の教育課程を担う指導者」として、**人材育成に係る意識改革**が必要
- ✓ 博士号は「専攻分野について、自立した研究者として研究活動を行う上で必要な高度の能力を身に着けた者」であり、いわば**研究者としての「運転免許」***との共通理解の醸成
*博士課程の目的は教員と同等レベルの研究業績を上げることではなく、課程修了後に自立した研究者として研究活動を行うための資質能力を身に着けること
- ✓ 各課程の学位授与方針に照らして、**修了後のキャリアパス実現や学位取得から逆算した研究指導計画**となるよう、**標準修業年限内にやり遂げるという規範の確立・定着**

学生の自主的で多様な「問い」に対応できる研究指導体制の構築

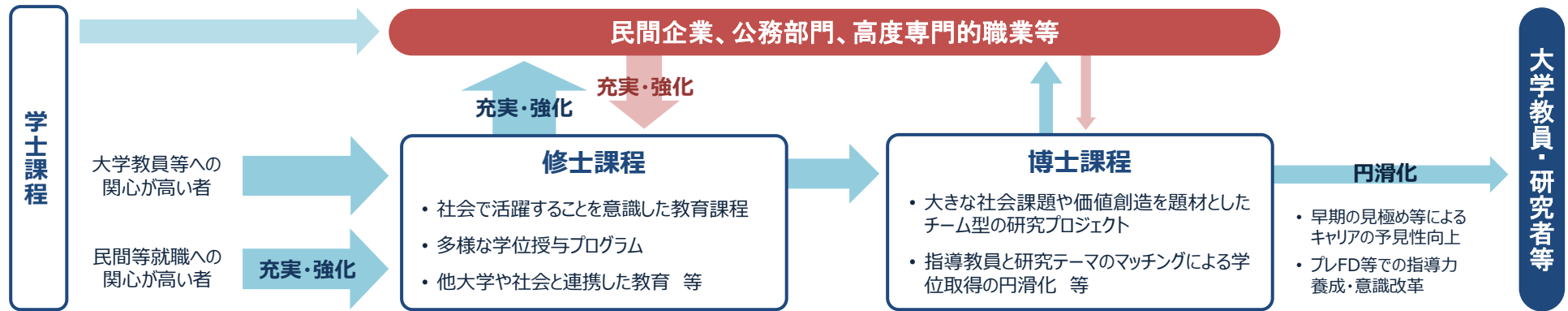
- ✓ 小規模専攻が多い中で、**学生の関心や研究テーマに適合した研究指導を受けることができる仕組みの構築**（研究室異動の円滑化、専攻の大きくり化、研究指導委託等）
- ✓ 物理的な距離を超えた**ネットワーク型の教育研究体制**（大学院間連携や産学間連携）の構築による教員－学生間のマッチングの向上やチーム型教育研究、相互触発の推進



課題と改革の方向性 ②-2 (概要)

■ 修士課程と博士課程の方向性 (大枠)

- 修士課程では、人文科学・社会科学系の大学院卒人材の増加に向けて、民間企業等との連携など幅広いキャリアパスの拡大に重点的に取り組む
- 博士課程では、研究指導に係る意識や構造改革等、まずは教育課程としての体質改善を図るとともに、キャリアパスの予見性向上等に取り組む



【修士課程】

- 人文科学・社会科学系の大学院卒人材の増加を図るためには、まず**修士課程を学部卒後の一般的なキャリアパスとして位置づけるための教育・意識改革**や、**リカレント教育**の推進等が重要
- 修士課程においては、**学生の多様な興味や問題意識を尊重しつつ**、実社会との接点や社会課題の解決に重きを置いたプロジェクトの実践により学位を授与する課程※等、**多種多様で外部と双方向的な大学院教育を展開・拡充していくことが有効**と考えられる（当部会としては今後、こうした教育プログラムの事例収集や普及に向けた課題の整理が必要）

※ 例えば、修士課程で学び積み上げてきた大学院レベルの汎用的能力や専門的知識を総合的に活用しつつ、学びの総仕上げとして、地域課題等の現実的な諸問題に対し効果検証等を踏まえた解決策の提示を行うキャップストーンプログラム等

【博士課程】

- 大学教員を志す者が多い中、標準修業年限を逸脱しながらもキャリアパスの展望が描けないといった**課程そのものに関する内面的課題の改善**が必要
- 小規模専攻でも効果的な研究指導が行われるよう、組織の大きくり化や研究指導委託等を活用し、**アカデミア内外を跨いだ教育研究を拡大**することで、指導教員と研究テーマのマッチングによる**学位取得の円滑化**を図るとともに、**産業界・大学院間での中長期的な共同研究を推進**
- アカデミックポストの採用基準や要件、必要な業績等を可視化、早期見極めの実施等による**キャリア開拓の予見性の向上**及び教員としての**指導力の養成**
- 専攻や就職先を問わず、人文科学・社会科学系の博士課程で身につく**普遍的なスキル・リテラシーの明確化及び養成**

検討の骨子

目次

1. 議論の背景	p11
2. キャリアパスの俯瞰	p12
3. 学生や教育研究の特徴について	p14
4. 標準修業年限の超過について	p16
5. 大学教員等へのキャリアパスについて	p17
6. 民間企業等へのキャリアパスについて	p18
7. 大学院の組織的取組について	p19
8. 指導教員の意識等について	p20
9. 研究科や専攻の規模・構造的課題について	p21
10. 修士（博士前期）課程と博士後期課程の方向性について	p22
<hr/>	
人文科学・社会科学系における大学院教育の現状と課題（全体像）	p23
人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性（全体像）	p24
<hr/>	
人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集	別紙

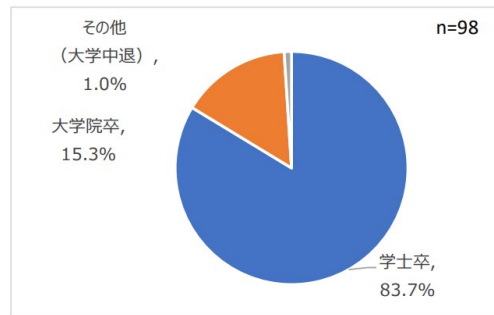
1. 議論の背景

- 我が国では人口あたりの修士・博士号取得者が諸外国に比して少なく、日米の経営者層の最終学歴を比較しても、人的資本の高度化に向けて大学院卒人材の輩出及び社会での活躍強化は喫緊の課題。
- 人口あたりの学位取得者を分野別に見ると、修士・博士号取得者の差は人文科学・社会科学系の修士号・博士号取得者の差によるところが大きい。
- 一方、我が国における人文科学・社会科学系の大学院修了者の就職率は低く、キャリアパスが十分に開かれていない状況にある。
- こうした中、「科学技術・イノベーション基本計画」等において人文科学・社会科学系も含めた「総合知」の考え方が打ち出され、総合知も踏まえた人文科学・社会科学系の大学院教育改革を通じた人材育成の促進策について、その方向性を定めるとされている。

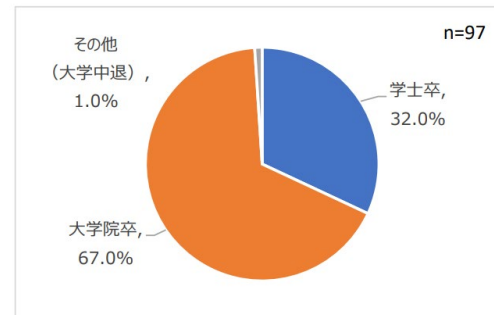
「科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）」（抜粋）

- 人文・社会科学の知と自然科学の知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する「総合知」に関して、基本的な考え方や、戦略的に推進する方策について2021年度中に取りまとめる。あわせて、人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する。【科技、文】
- 上述の「総合知」に関する方策も踏まえ、社会のニーズに沿ったキャリアパスの開拓を進めつつ、大学院教育改革を通じた人文・社会科学系の人材育成の促進策を検討し、2022年度までに、その方向性を定める。【科技、文】

日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳

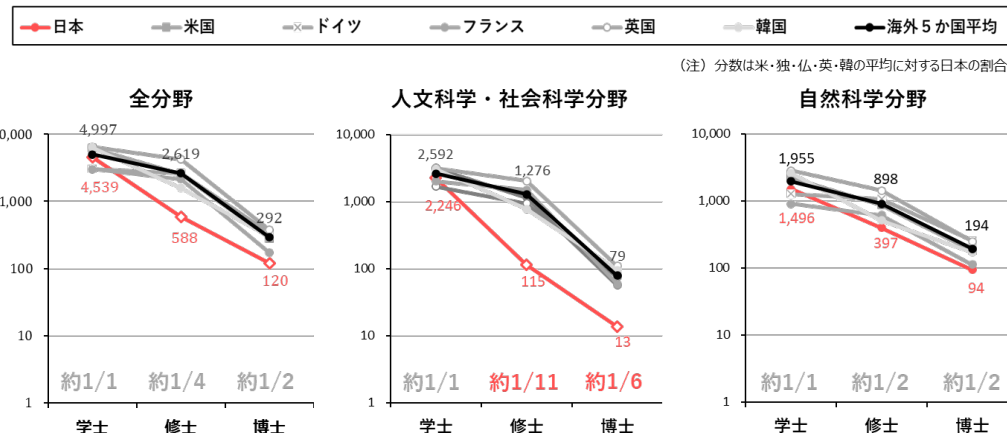


		最終学歴内訳						
		合計	学士卒	大学院卒	修士課程修了	博士課程修了	不明	その他 (大学中退)
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

(日本企業時価総額上位100) 株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 (米国企業時価総額上位100) S & P 500、時価総額 (2020年12月末時点) から経済産業省作成。
 ※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報 (企業HPなど) から調査。

【出典】教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について (第一次提言参考資料)」

人口100万人あたりの学位取得者数 (国際比較)



【出典】科学技術指標2021 (科学技術・学術政策研究所)

2. キャリアパスの俯瞰 (1)

【現状】

① 学位取得者数

- 人口当たりの学士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国と比較して大きな差はない。
- 人口当たりの修士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国の10分の1未満。
- 人口当たりの博士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国の5分の1程度。

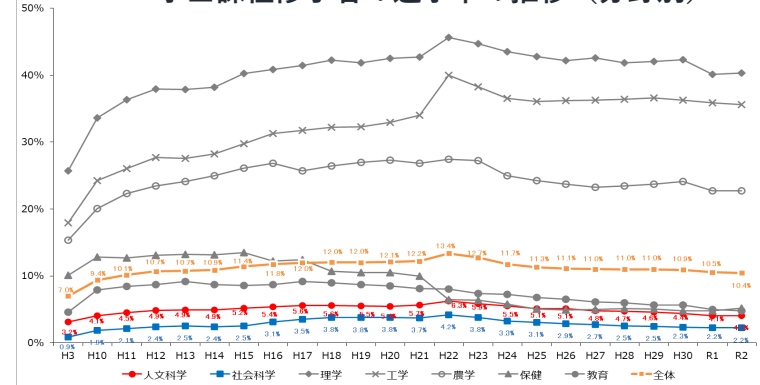
② 進学率

- 学部から修士課程等への進学率について、全分野の平均は10%程度で横ばいの傾向。人文科学・社会科学分野は平均を下回っており、人文科学分野では2%、社会科学分野は4%程度で推移している。
- 修士課程から博士後期課程等への進学率について、全分野の平均は中長期的に減少傾向にあり、現在は10%程度。一方、人文科学分野では約16%と自然科学分野よりも高く、社会科学分野では約8%とやや低い。

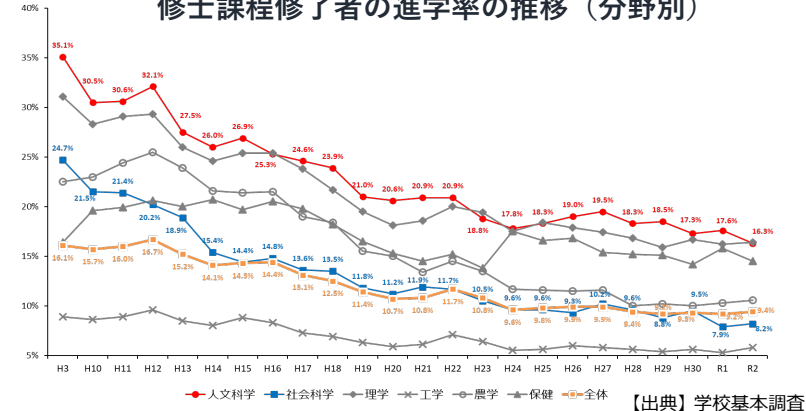
③ 大学教員

- 大学等における本務教員数について、分野全体に占める人文科学と社会科学分野教員の割合はそれぞれ12~13%（うち7割が私立大学に所属）。
- 大学等における兼務教員数について、分野全体に占める人文科学分野と社会科学分野教員の割合はそれぞれ28%と13%（うち8割が私立大学に所属）。人文科学分野では本務教員数に対する兼務教員の比率が高い傾向にある。

学士課程修了者の進学率の推移 (分野別)

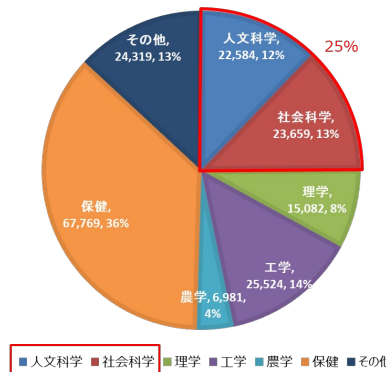


修士課程修了者の進学率の推移 (分野別)

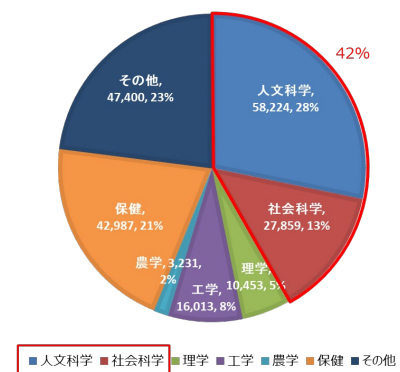


【出典】学校基本調査

本務教員数(分野別割合)



兼務教員数(分野別割合)



【出典】令和元年度学校教員統計調査 12

2. キャリアパスの俯瞰 (2)

【現状】

④ 就職

- 人文科学・社会科学分野の修士課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低く、R2年度はそれぞれ49%、60%程度
- 人文科学・社会科学分野の博士後期課程修了者の就職率は、他の分野に比べて低く、R2年度はそれぞれ39%、56%程度
- 博士後期課程修了後の進路について、自然科学分野では大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人文科学・社会科学分野では大学以外も含めて教員になる者の割合が高い
- 同じく博士後期課程修了後の進路について、人文科学・社会科学分野では大学教員や民間企業等（正規・非正規を含む）以外の「その他」や「不詳」に分類される割合が高く、特に人文科学分野においては半数以上（52%）が「その他」「不詳」に分類されている

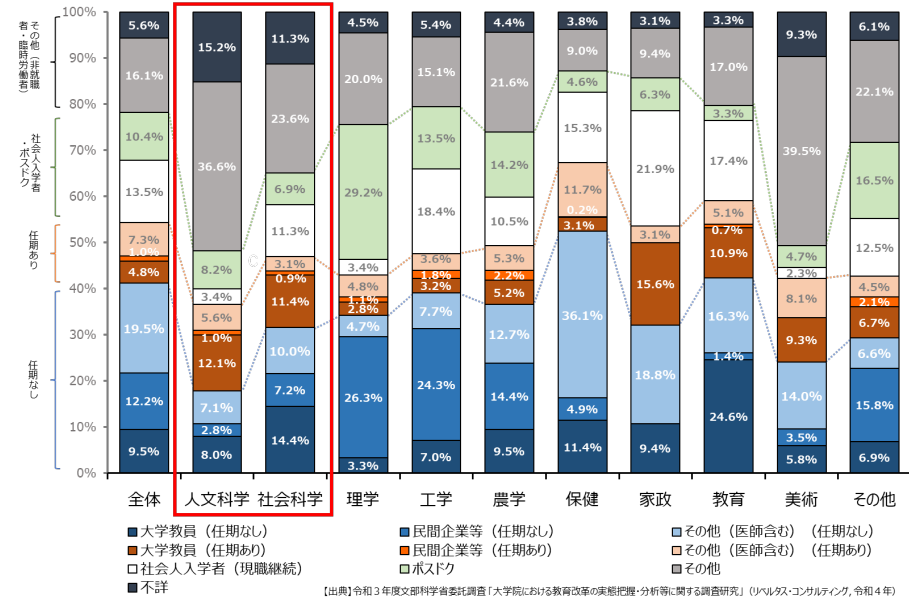
⑤ 便益

- 安井（2019年）の報告によれば、大学進学前の属性を考慮した場合においても、人文科学系の学部卒に対する人文科学系の大学院卒及び社会科学系の大学院卒の賃金プレミアムが確認されており、推計上、その割合は自然科学系の大学院卒よりも高い

【方向性】

- 日本において、人文科学・社会科学分野を専攻した人材の最終学歴は学部卒がほとんどであり、諸外国と比較して大学院卒者の割合が極めて少ないことは重要な問題
- 複雑高度化する未来社会に向けて、キャリアパスの開拓を通じた大学院進学率の向上を図る必要があるものの、そのためには人文科学系・社会科学系の大学院に対する社会的認知・評価の転換や、特に、これに向けた大学院教育改革の取組が必要

博士後期課程修了後の進路



学部と大学院の専攻の賃金プレミアムの推定（抜粋）

	男性	女性
人文科学（大学院）	10.7%	32.6%
社会科学（大学院）	20.4%	14.0%
自然科学（大学院）	8.5%	7.8%

注1) 時間当たり賃金を被説明変数とした人文科学の学部卒に対する賃金プレミアム
 注2) 大学進学前の属性（能力の代理変数と高校の経験）及び職種と就業形態、業種、企業規模をコントロールした結果
 【出典】安井健悟「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」（内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第199号、2019年）より抜粋

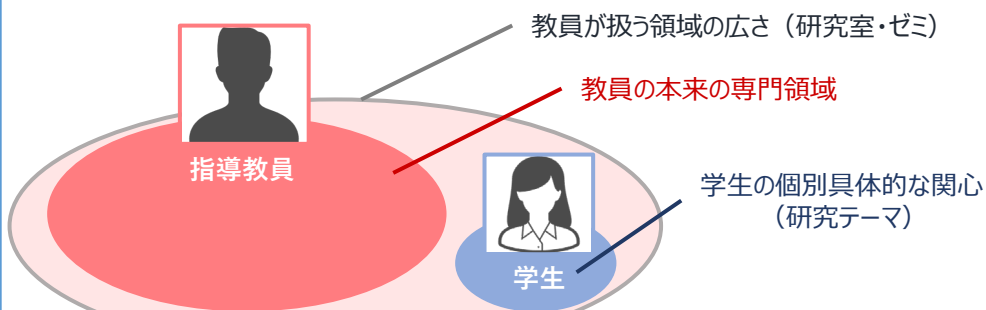
3. 学生や教育研究の特徴について(1)

【現状】

人文科学・社会科学分野では他の分野（自然科学系等）と比べて、以下の傾向がある

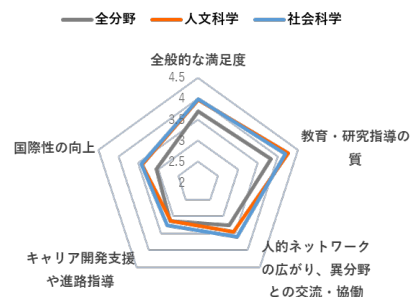
- 大学院進学者の問題意識や取り組みたいテーマが具体的に明確
- 大学院進学者のアカデミア（大学教員）志向が比較的強い、もしくはそうした価値観や風土が定着している
- 特に修士課程における教育課程への満足度が高く、その理由は自らの関心への適応度や裁量・主体性の高さによるところが大きい
- 分野が内包する領域の広さと対照的に、個々の学生の研究テーマが深く狭い
- かつ、研究テーマや研究体制が個別的であり、前任者からの引継ぎや研究の分担といった要素が少ない
- そのため、教員の専門領域と学生の研究テーマとの相性が、学生からの満足度や研究指導の頻度及び質を左右する

(イメージ) 人文科学・社会科学系の研究指導体制の課題

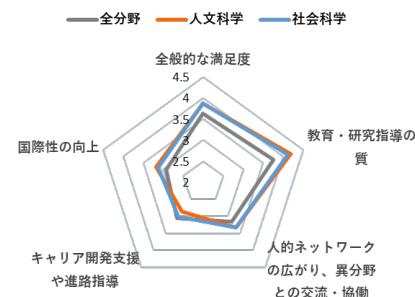


修士課程の満足度

修了者全体

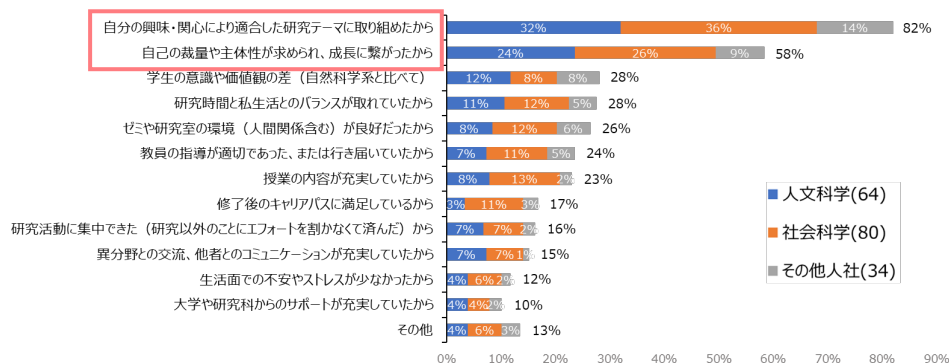


社会人・留学生以外



【出典】「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査(2020年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）を基に作成

人文科学・社会科学系の修士課程の満足度が高い理由について



大学院生の研究テーマと指導教員の研究との関係

	指導教員を中心とする共同研究の一部	指導教員が得意とする研究領域の一部	指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	合計
文系	6.2%	57.3%	36.4%	100.0%
理系	31.9%	54.1%	14.0%	100.0%
医療系	23.6%	51.6%	24.8%	100.0%
全体	24.8%	54.0%	21.2%	100.0%

【出典】福留東土「大学院教育と学位授与に関する研究Ⅱ 第5章 大学院生の研究活動と研究指導」（2007年、広島大学高等教育研究開発センター）

3. 学生や教育研究の特徴について(2)

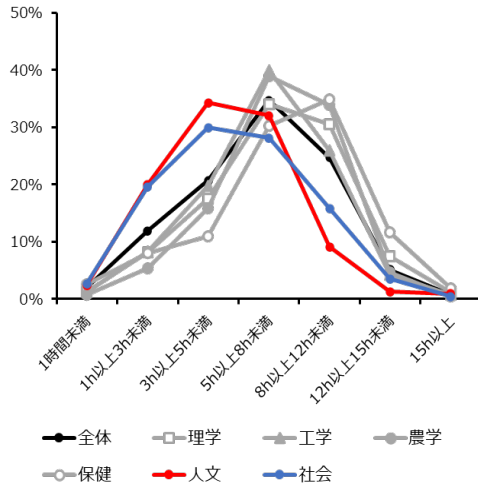
【現状】

(前頁の続き)

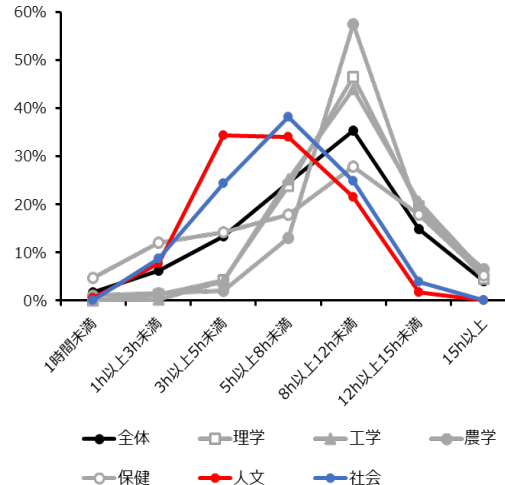
- 学生の1日あたりの研究時間が短い
 ※原因として、実験を行わない分野特性や、個人主義的な研究の多さによる進捗管理の自由さ・困難さ等が指摘されている
- 教員の年間総活動時間が短い（教育研究活動のみとした場合も同様。ただし一般の民間企業よりも総活動時間は長い）
- 大学院進学や博士論文の研究テーマの決定時期が遅い
- 教員による研究指導の頻度が低い

分野別 大学院生の研究時間

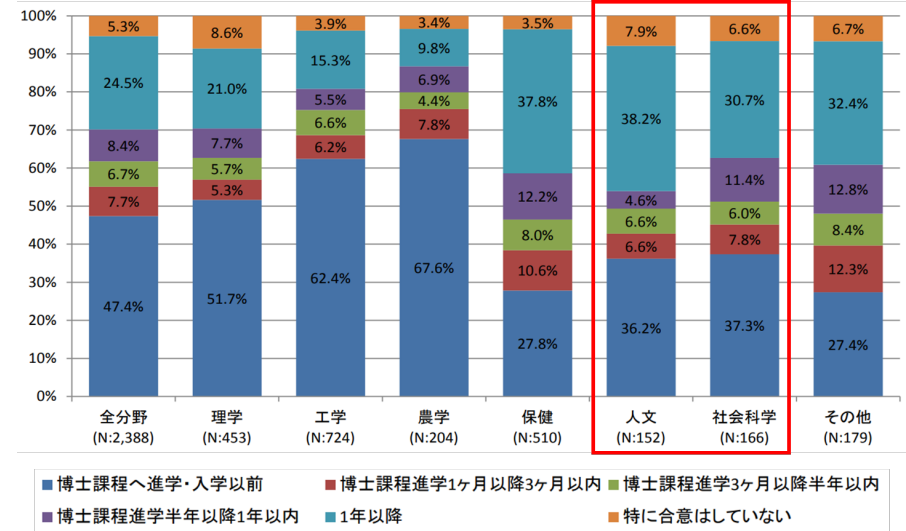
平日1日当たりの平均研究時間
(修士課程・社会人学生及び留学生を除く)



平日1日当たりの平均研究時間
(博士課程・社会人学生及び留学生を除く)



博士論文のテーマについて指導教員と合意した時期



【出典】「博士課程修了者調査2011:我が国の博士課程における研究指導・教育に関する調査研究」(科学技術政策研究所, 2012年12月)

指導教員の研究指導の頻度

	週1回以上	週1回程度	月に1, 2回程度	年に数回程度	ほとんどない	合計
文系	10.2%	19.3%	37.0%	25.0%	8.6%	100.0%
理系	24.5%	26.5%	35.1%	9.6%	4.2%	100.0%
医療系	29.2%	27.7%	28.2%	9.3%	5.7%	100.0%
全体	21.1%	24.4%	34.1%	14.6%	5.8%	100.0%

【出典】福留東土「大学院教育と学位授与に関する研究Ⅱ 第5章 大学院生の研究活動と研究指導」(2007年, 広島大学高等教育研究開発センター)

【方向性】

- 学生の好奇心や自主的な問いを尊重する人文科学・社会科学分野の特徴は大学院教育の本来あるべき姿であり、この強みや長所を失わせない形でのキャリアパスの開拓等に資する改革を検討する必要
- 小規模な研究体制や閉鎖的關係性を解消し、より適切な指導・マネジメントを受けながら研究に専念できる環境の整備等

【出典】「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告)」(科学技術・学術政策研究所, 2021年)
 「博士人材追跡調査-第4次報告書-」(科学技術・学術政策研究所, 2022年)

4. 標準修業年限の超過について

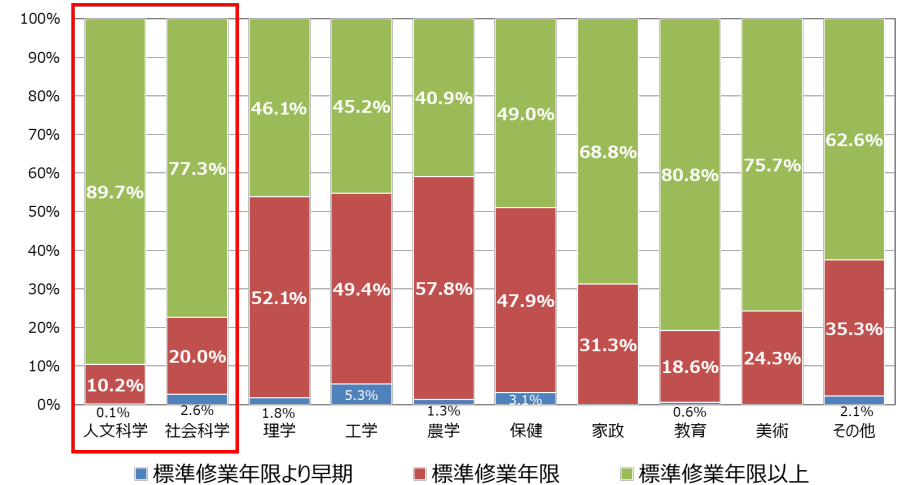
【現状】

- 人文科学・社会科学分野の博士後期課程修了者の標準修業年限の超過割合は極めて高く、8～9割の学生が超過している。
 - 修士課程においても卒業者（満期退学を含む）の最低修業年限の超過率は2割以上であり、他の分野と比較して高い。
 - 標準修業年限を超過しやすい背景としては、
 - 分野特性として成果創出に時間がかかりやすいこと
 - 学生の研究テーマと教員の専門領域との相性（前述）によって学位取得までの期間が大きく左右されること
 - また、限られた規模の教員や専攻では上記の補完が困難なこと
 - 学位論文執筆に向けた進捗管理に係る教員の意識やマネジメント能力（研究テーマを学位の取得に適切な範囲・深度に導く等）の不足
 - 学生の学位取得に向けた組織的な進捗管理やサポートの不足
 - 学位授与に求められる水準が共通化・明確化されておらず、教員や領域ごとに尺度や価値観が異なる（一部では属人的な判断や超過が当然と見なされている文化も存在する）こと
- 等が指摘されている。

【方向性】

- 学生の問題意識や研究テーマに合った教員からの指導を受けることができる仕組みの構築（専攻の大きくり化、複数の研究室を経験可能な枠組み、大学院間連携や研究指導委託を通じたネットワーク型の教育研究体制の構築 等）
- 各研究科が定める標準修業年限と実績（修了生の修業年数等）の公表
- 学位授与方針・教育課程編成方針に準じた研究指導状況の可視化（研究指導計画の確認・具体化等）と実績評価、学位授与に係る教員の意識改革 等

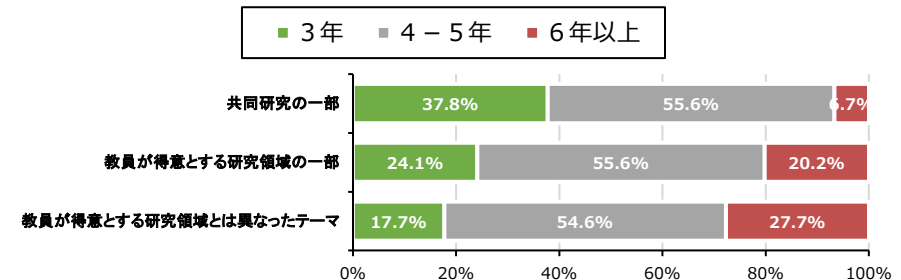
博士課程の標準修業年限超過割合（令和2年度実績）



※長期履修制度の利用者を除いた値
【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベラス・コンサルティング、令和4年）

「研究テーマの性格」と「学位取得に必要と考える年数」との関係

人文科学・社会科学系（博士後期課程）



【出典】福留東土「大学院教育と学位授与に関する研究Ⅱ 第5章 大学院生の研究活動と研究指導」（2007年、広島大学高等教育研究開発センター）を基に文部科学省が作成

5. 大学教員等へのキャリアパスについて

【現状】

• 人文科学・社会科学分野の博士後期学生の多くが大学教員を志望するなか、標準修業年限の超過率が極めて高いことは、本人のキャリアパスにどのような影響を及ぼしえるのか。修了者の博士後期課程の在籍年数と大学教員等としての雇用形態の関係性を分析したところ、

- 人文科学分野では、標準修業年限の超過年数に伴い大学等での雇用が微増するが、大学における非正規（任期付き）雇用の割合が高まる
- 人文科学分野で大学に就職した者の多くは非常勤講師であり、その大半が博士後期課程に6年以上在籍した者。対照的に、専任の講師などの比較的安定した職位には、博士後期課程に3～4年在籍した者が多く就いている
- 社会科学分野では、標準修業年限の超過年数に伴い大学等での雇用は減少する。大学に就職した者は、人文科学分野と同様、標準修業年限の超過年数に伴い非正規（任期付き）雇用の割合が高まる
- 社会科学分野で大学に就職した者の多くは専任の講師であり、その大半は博士後期課程に3～4年在籍した者 等

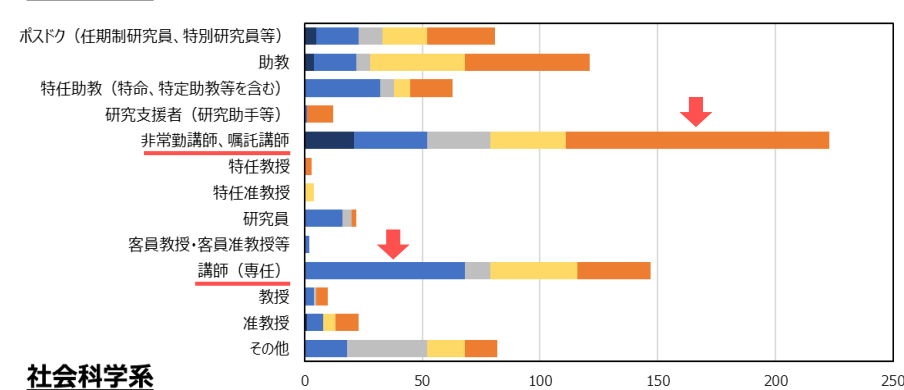
の傾向がある。標準修業年限を大きく超えて博士後期課程に在籍すること、安定した大学教員のポストを得ることには相関性がなく、学生のキャリア形成の観点から標準修業年限の過度な超過は望ましくない。

※特に人文科学分野ではキャリアパスが限られていること等より、標準修業年限を超過しても学外での就職者は増えず、大学での不安定な雇用に繋がっていると想定される。

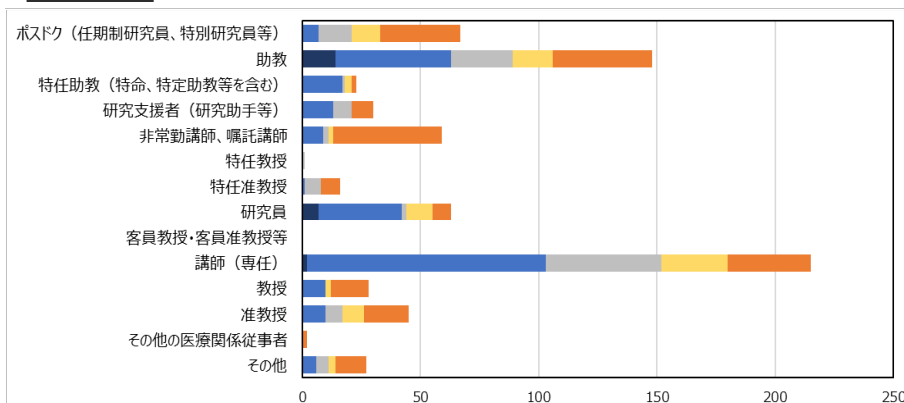
- なお、こうした在籍年数の長さとの関係性の背景には、
 - 成果物による能力評価が困難であり、標準修業年限内に成果を創出することが研究能力やマネジメント能力等の高さとして評価されやすい
 - 研究科や研究室に問題により、オーバードクターしやすい環境が生み出されている
 - 在籍期間の長期化が学生の経済面・精神面や研究進捗の悪循環をもたらすといった影響があるとの回答が得られている。
- また、学位授与に加えて教員採用に係る基準も不透明であるため、アカデミアを志向する者にとっての予見性やキャリア選択の判断材料が乏しいとの意見も寄せられている。

博士課程の標準修業年限超過割合（令和2年度実績）

人文科学系



社会科学系



【出典】科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」より、2018年博士課程修了者の1.5年後の状況についてグラフ化（※回答者数は数字は重みづけされた値）

【方向性】

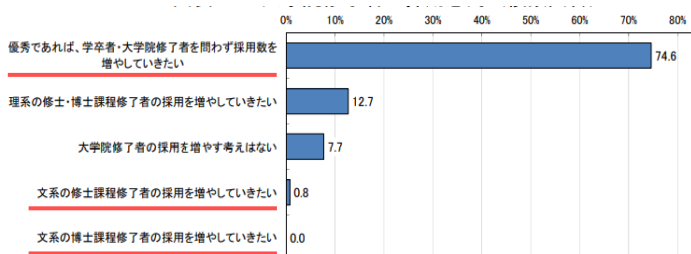
- アカデミックポストへの早期選抜・見極め等による予見性の向上と、これに合わせた対価の伴ったプレFDの実施（研究指導能力の養成）・海外経験の提供
- 教員採用に関する基準や要件・必要な業績等の可視化、若手教員のポスト拡充 等

6. 民間企業等へのキャリアパスについて

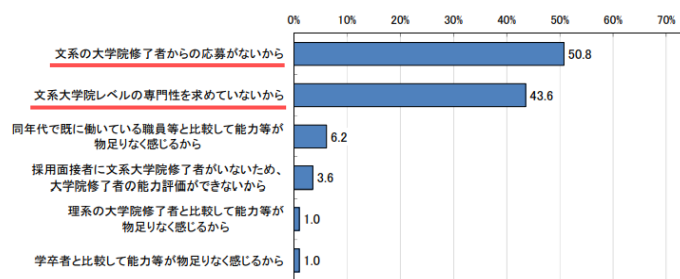
【現状】

- 「総合知」や意味的価値の創出、SDGsやWell-being、エシカル消費といった昨今の社会的要請に対して、人文科学・社会科学分野の知見や人材を活用することの重要性は高まっており、民間企業等での活躍事例も存在している。
- 一方、経営者・人事担当者をはじめ、未だ社内における人文科学・社会科学分野の院卒人材は少なく、企業等と大学の双方で、未だ修了者の具体的なロールモデルが定着していない。今後の採用意向についても先行き不透明な状況。
- 民間企業において人文科学・社会科学分野の大学院修了者の採用実績がない理由としては、「応募がないから」とする回答が最多となっている等、学生自身がアカデミア以外のキャリアパスに目を向けていない・関心を持っていないことも示唆されている。
- なお人文科学・社会科学分野の学生や教員からは、今後、大学院修了者の一層の活躍が期待される職種として、公的機関等が挙げられている。
- 院卒の民間等就職者の認識では、人文科学系においては特に、大学院で学んだ専攻の知識や技能よりも、課題設定力や最先端の知へのアクセスといった汎用的な能力のほうで社会で役立つ・評価されるとの意見が多数。

大学院修了者の採用意向（複数回答）

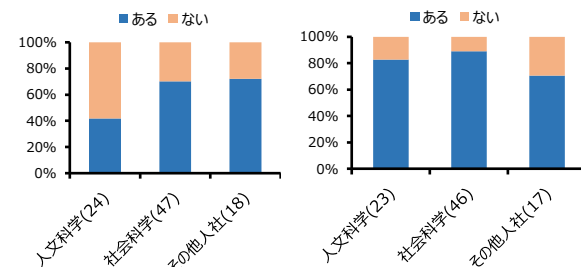


文系の大学院修了者の採用実績がない理由



民間企業等において、大学院で学んだ研究分野の専門的知識や技能が、仕事をする上で役に立つ（評価される）ことはありますか

大学院教育で培った能力（論理的思考力や最先端の知へのアクセス等のスキル）が仕事をする上で役に立つ（評価される）ことはありますか



【出典】平成26年度文部科学省先導的大学の改革推進委託事業「人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容及び修了者のキャリアパスの実態等に関する調査研究報告書」（平成27年，株式会社 浜銀総合研究所）

【出典】第106回 中央教育審議会大学分科会大学院部会資料（令和4年5月）

【方向性】

- 具体的なロールモデルが定着していない状況下においては、大学院修了者が「自身のスキルや経験がどのように社会や希望する企業・業界で活かされるのか」を説明できることや、大学院修了者の価値の相互理解に向けた場を学内外で提供する必要
- 学生と社会の双方に、修士・博士人材の価値や社会的通用性の気づきを与える取組の推進
 - 現代的な社会課題に挑み、新たな価値創出を目指す多方面参画型のPBL教育
 - 専門職大学院を含めた大学院におけるリカレント教育の振興
 - 民間企業等におけるロールモデルの収集と周知、大学へのフィードバック 等

7. 大学院の組織的取組について

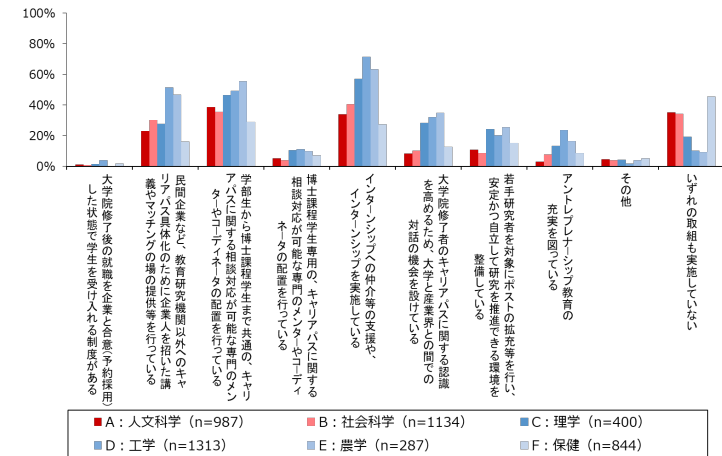
【現状】

- 過去の答申等で示されてきた改革の実施状況が全体的に低調。
- 修了者の進路について、研究科の目標と実績のギャップが大きい。「その他」「不詳」に分類される者が多く、修了者のキャリアパスを捕捉できていないことも多い。
- 分野を問わず、博士人材に関する産業界からのニーズを把握している大学ほど産業界への就職率が高い。ニーズを把握していない最多の理由は「産業界へ就職したい学生が少ないため」。
- 一方、実際には人文科学・社会科学系大学院の学生のキャリアパス開拓や就職支援に向けた取組について、修了者の満足度は低い。また、学外との共同研究やプロジェクト等、チームワークを重視した取組が求められている。
- 研究指導委託の実施割合が低い（自然科学系の研究科では20～30%程度、人文科学系と社会科学系ではそれぞれ1%、3%）
- 学位授与方針・教育課程編成方針に準じた教育・研究指導の実施や進捗管理及びその可視化について、組織としての役割が十分に果たされていないとの指摘。
- 教員の業績評価の実施率が低く、教育・研究いずれの観点でも実施していない研究科が約半数にのぼる。現役の学生や修了者のニーズに照らせば、特に研究指導の観点からの業績評価が求められている。
- 米英等に比して研究者や学生が現代的なテーマを幅広く議論する機会や、新たな価値観やキャリアパスに触れる機会が少なく、「食わず嫌い」に陥っているとの指摘。

【方向性】

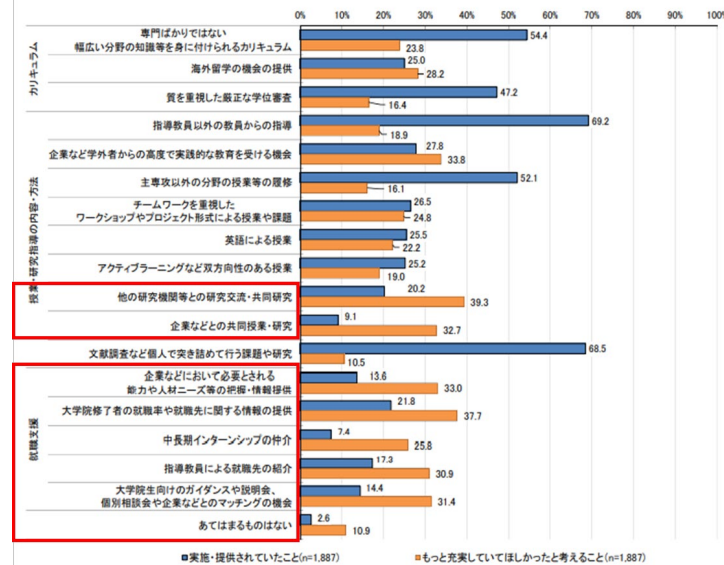
- 学生に対する組織的な就職支援や触発の場の提供、産業界のニーズ把握
- 学位授与方針・教育課程編成方針に準じた研究指導状況の可視化と実績評価、学位授与に係る教員の意識改革（再掲）
- 各研究科が定める標準修業年限と実績の公表（再掲）
- 研究指導・マネジメント能力の高い教員に対するインセンティブ 等

大学院改革に関する組織的な就職支援の取組状況



【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング、令和4年）

修了した大学院・研究科において実施・提供されていたこと（青）と、もっと充実してほしいと思ったと考えること（橙）との対応関係（複数回答）



【出典】平成26年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容及び修了者のキャリアパスの実態等に関する調査研究報告書」（平成27年、株式会社 浜銀総合研究所）

8. 指導教員の意識等について

【現状】

- アンケート調査等の自由記述や定性的コメント等からは、教員による学生の指導状況が不透明であること等に加えて、指導教員の問題として、学生に円滑に学位を取得させるためのマネジメント能力の不足や、学位・修業年限に対する考え方・意識に問題があるといった指摘も少なからず存在。
- 人文科学・社会科学系の指導教員からの指導頻度について、25%の学生が「年に数回程度」、37%の学生が「月に1・2回程度」と回答している調査結果も存在。
- 研究の遂行に必要な予算規模が比較的小さいため、教員が外部資金の獲得や、それによる学生のRA雇用等の経済的支援に消極的との声。
- 教員の業績評価の実施率が低く、教育・研究いずれの観点でも実施していない研究科が約半数にのぼる。（再掲）

現役大学院生や修了者へのアンケートで得られた定性的意見の例

- 学生のテーマに近い専門分野の教員でないことと研究が進まないことが多い。学位授与に向けたマネジメント能力や意識も教員によって差がある。
- 教員と学生とで「博士号」に対する価値観のギャップがある。
- 学位授与に係る基準が研究科内の対人関係や一部の権力ある教員による属人的な判断に依存している場合がある。
- 研究に対する指導方針が明瞭に示されないため、学生が適切な指導を受けることができない。
- 教員に教育者としての行程管理能力がなく、時間リテラシー（時間感度、時間遂行意識）が低い傾向がある。
- 教員に社会人経験がなく、社会の現状・常識・倫理観・業務推進・良識・広さ等が欠如している。教員が思想的に偏向している。
- 教員も学生も個人主義的な雰囲気がある。学問は個人で進めるものという信念が強く、自由・マイペースすぎて修了までの時間が不必要に伸びている。
- オーバードクターがある意味伝統となっていてしまっており、教員・学生の双方に切迫感がない。教員自身が年限を意識せずに学生時代を過ごしてきた。
- 学生の見極めが入試時や研究計画策定時にできていない。
- 教員の意識改革（非アカデミアに対する無理解）及び指導教員の意識に院生が過度に左右されないような院生への働きかけが必要。等

【出典】第106回 中央教育審議会大学分科会大学院部会資料（令和4年5月）

【方向性】

- 大学や研究科及び教員間において、以下の内容が共通理解として徹底される必要。
 - 博士課程はあくまでも学位授与に向けた一連の教育課程であること。また、その目的は教員と同等レベルの研究業績を上げることではなく、課程修了後に自立した研究者として研究活動を行うための資質能力を身に着けることであり、博士課程の学位論文はその立証手段であること
 - 指導教員には、標準修業年限に照らした適切な研究指導計画の策定や、大学としてのDPやCPを踏まえた研究指導を行う責務があること
 - 大学院の教員は、研究業績等のみでなく、高度な教育研究上の指導能力があると認められる者でなければならないこと（大学院設置基準第9条）
 - 指導教員の意識や能力の問題は、当該教員を雇用し、学生の指導教員として割り当てている大学院組織としての責任問題であること
- そのため研究科又は専攻は、指導教員と学生との間の研究指導計画が適切なものとなっているか、定期的・組織的なマネジメントを通じて指導教員の在り方改革を実行する必要（以下は観点の例）。
 - 大学院における学位授与方針に定めた資質能力等を身に着けさせるための具体的な計画になっているか
 - 標準修業年限内で学位取得が可能な計画となっているか（見通しの立たない研究テーマ設定等になっていないか）
 - 適切な頻度で研究指導の機会が保証されているか
 - 学生の研究内容や研究活動で培った能力が、社会にどのような価値を提供するか、どのように生かされるか等を意識する機会を提供しているか
 - 学生の円滑な課程修了に向けて有効と思われる場合は、他の教員・専攻との連携等に積極的に取り組んでいるか 等

9. 研究科や専攻の規模・構造的課題について

【現状】

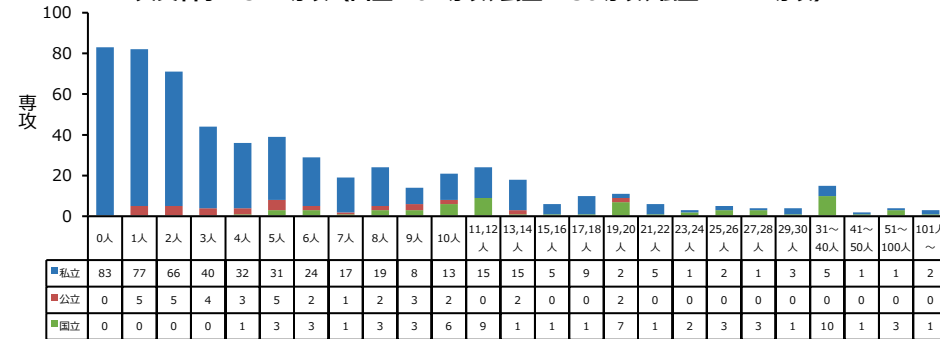
- 人文科学・社会科学分野における修士課程の入学者充足率は他の分野と比べて低く、6割程度。
- 博士後期課程の入学者充足率は分野全体的に低下傾向にあるが、特に人文科学・社会科学分野の入学者定員充足率は5割を下回っている。
- 修士課程への年間入学者数について、人文科学分野577専攻のうち83専攻（14%）、社会科学分野628専攻のうち50専攻（8%）が入学者0人（分野全体では7%）。
- 小規模な研究科では学生の幅広いニーズに教員や研究科として対応しきれないケースがある一方、研究指導委託の実施率が低い。
- 規模の拡大や定員割れ防止のために、むやみに定員を埋めようとすることに対する弊害や懸念の声も多数存在。
- 少ない人文科学・社会科学系の大学院生や教員、小規模な専攻・研究科等に対して、大学がコストをかけて組織的な取組を実施することのスケールメリットが弱く、改革が進みづらいとの指摘。
- 自然科学系に比べて、対象となる国の制度や必要な予算が少なく、改革が進みづらい背景も指摘されている。

【方向性】

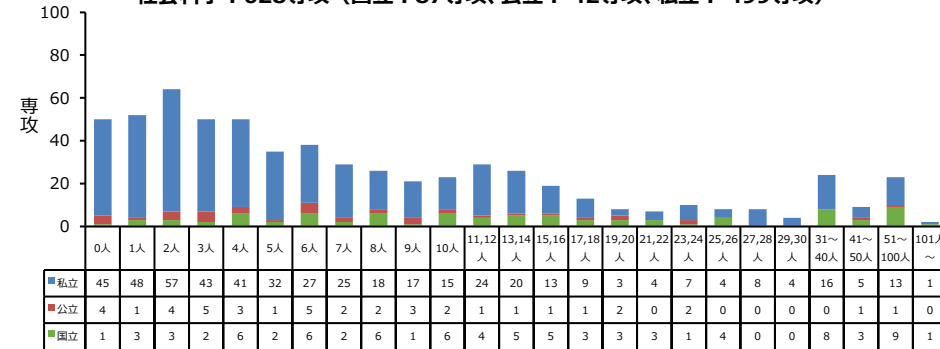
- 大学院間連携や研究指導委託等を通じたネットワーク型の教育研究指導体制及びキャリア支援体制の構築
 ※人文科学・社会科学分野は、自然科学分野と比較して実験設備やサンプルや試薬等による地理的制約を受けづらい特徴があり、物理的距離を超えた研究指導やネットワーク構築を行うことで、教育研究力の集約を図れるとの意見
- 人文科学・社会科学系の分野特性を踏まえた振興方策の実施 等

専攻別 修士課程への年間入学者数

人文科学：577専攻（国立：64専攻、公立：36専攻、私立：477専攻）

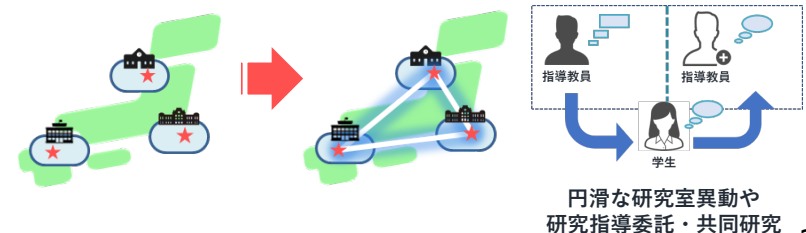


社会科学：628専攻（国立：87専攻、公立：42専攻、私立：499専攻）



【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング、令和4年）

「離れ小島」から、物理的距離を超えた教育研究力の集約へ



10. 修士課程と博士課程の方向性について

【現状】

- 人文科学・社会科学系での修士課程への進学は、「大学教員を目指す者に向けた課程」であるとの印象が強く、自然科学系よりもハードルが高いとの指摘。また実際に、人文科学・社会科学系の修士課程進学者は、自然科学系と比べてアカデミア志向が強いとの認識も示されている。
- このことから、自然科学系と比較して、人文科学・社会科学系の大学院教育では、修士課程の段階から大学教員養成の意味合いが強い教育研究指導体制となっている可能性がある。

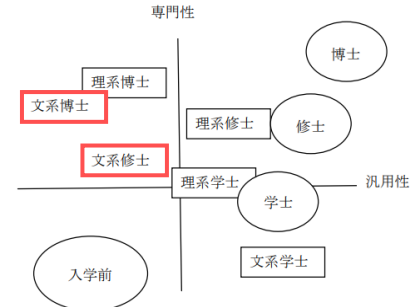
【改革の方向性】

- 現状に照らせば、人文科学・社会科学系の大学院修了者の社会での活躍や進学率の向上にあたっては、当面、修士課程を中心とした教育改革を通じて、キャリアパスの拡大等を図っていくことが適当。
- 修士課程においては法令上、修士論文に基づく学位授与の他にも、特定課題についての研究成果に基づく学位授与が可能であることを踏まえ、学術的な研究成果によらずとも、学生の興味や問題意識を尊重しつつ、実社会との接点や社会課題の解決に重きを置いたプロジェクトの実践により学位を授与する課程等、多種多様で外部と双方向的な大学院教育を展開・拡充していくことも有効と考えられる。当部会としては今後、こうした教育プログラムの事例収集や普及に向けた課題の整理が必要。

※例えば、修士課程で学び積み上げてきた大学院レベルの汎用的能力や専門的知識を総合的に活用しつつ、学びの総仕上げとして、地域課題等の現実的な諸問題に対し効果検証等を踏まえた解決策の提示を行うキャップストーンプログラム等

- 他方、仮に修士課程への入学者が増えたとしても、博士課程修了者のキャリアパスを拡大することは容易ではない。今回明らかとなった大学院教育に関する各種の体質改善が進まない限り、安易に進学者を増やすことに対しては慎重になる必要。
- 博士課程においては、アカデミア外のロールモデルの収集・普及等に努めつつ、当面は大学教員等へのキャリアパスを中心とした諸課題に関する改革を進めていくことが重要。
 - 大学院間連携や研究指導委託等を通じたネットワーク型の教育研究指導体制及びキャリア支援体制の構築（再掲）
 - アカデミックポストの早期選抜・見極め（ファストトラック化）と、これに合わせた対価の伴ったプレFDの実施（研究指導能力の養成）や海外経験の提供（再掲）
 - 教員採用に関する基準や要件・必要な業績等の可視化、若手教員のポスト拡充（再掲）等

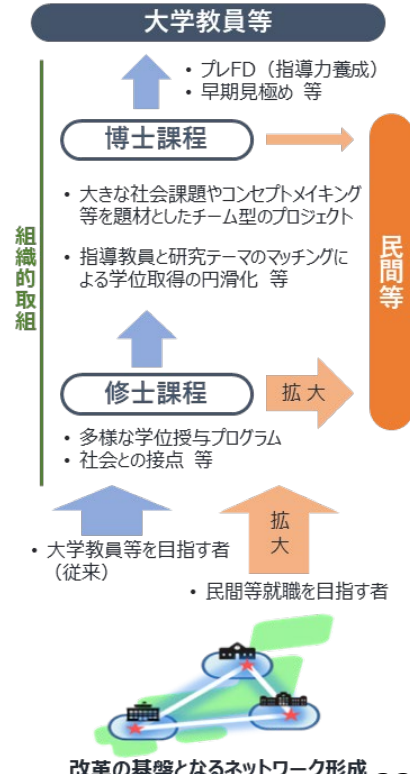
課程別の専門性と汎用性



注：□は現状、○は目標とすべきもの

【出典】山元真一「汎用性のある能力養成」（文部科学教育通信216号,2009,pp.39）

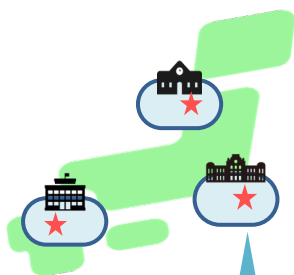
方向性のイメージ



人文科学・社会科学系における大学院教育の現状と課題（全体像）

※これまでの論点を要約したイメージ図であり、すべての場合に当てはまるとは限らない

■ 相互理解の課題



- ✓ 研究科や専攻が小規模・分散的であり、**教育研究や社会との対話の両面において、組織としてのスケールメリットが弱い**
- ✓ 分野の特性に合致した支援の少なさ等から、改革が進みづらかった背景も存在



産業界・地域社会等



- ✓ 大学院進学や採用のメリット等が浸透しておらず、社会での**ロールモデルとして定着していない**（特に人文科学系）
- ✓ 学生等が新たな価値観やキャリアパスに触れる機会が少なく、学生と社会が互いに**食わず嫌い**になっている

■ 人材養成モデルの課題

大学院・研究科



- ✓ 学内の教員や研究科の規模が小さく、**学生の興味・関心に沿った多面的な指導**や研究室異動等が困難
- ✓ 教員の**研究指導の評価・確認**及び円滑な学位授与に向けた**進捗管理**が適切に行われていない
- ✓ **産業界等のニーズ把握**、修了者の**キャリアパスの追跡・把握**等がなされていない
- ✓ 組織的な研究教育・**キャリア支援体制**の不備
- ✓ 研究者や学生が学内外で現代的なテーマについて**幅広く議論する機会**が少ない

研究室・ゼミ

- ✓ 成果創出に比較的長期間を要する分野特性や個人主義的風潮も相まって、**標準修業年限と実際の在籍年数が大きく乖離**



学生



指導教員

- ✓ 分野としてカバーする**領域の広さと対照的に、個別テーマの専門性が深く狭い**
- ✓ **学生の研究テーマと教員の得意分野とのミスマッチ**が引き起こす研究指導上の影響が大きい



学生



指導教員

- ✓ 円滑な学位授与に向けた**教員の意識やマネジメント能力の不足**
- ✓ 十分な**教育研究時間の確保**に課題
- ✓ 標準修業年限の超過による生活の困窮や精神的**ストレスの悪循環**



■ 課程別の課題

修士課程

- ✓ 具体的な学生の関心や主体性を尊重した教育等により、他の分野よりも修士課程に対する**総合的な満足度は高い**（この長所を失わせない）
- ✓ 他方、大学院進学そのものが学術的探求の要素が強い「マニアックな進路」と見なされており、**修士課程への進学率は国際的に極めて低い水準**

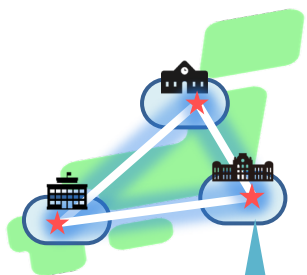
博士課程

- ✓ 在籍者の多くが大学教員を志す中、修了者の**8割以上が標準修業年限を超過**しており、在籍期間が伸びるほど大学教員等として正規雇用される割合はむしろ減少する傾向
- ✓ **学位授与や教員採用の基準が不透明**であり、キャリアの予見性に乏しい23

人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性（全体像）

※これまでの論点を要約したイメージ図であり、すべての場合に当てはまるとは限らない

■ 相互理解の課題



改革の基盤となるネットワーク形成

- ✓ 大学院間連携等を通じたネットワーク型の教育研究体制の構築
- ✓ ネットワークのスケールメリットを生かしたキャリア支援体制の構築及び産業界・地域社会等との連携

産業界・地域社会等

価値の社会的認知と学生の視野拡大



- ✓ 学生と社会の双方に、大学院修了者の価値・社会的通用性への気づきを与える取組（社会課題に挑み、新たな価値創出を目指すPBLの推進やリカレント教育の振興等）
- ✓ 民間等におけるロールモデルの周知と採用拡大

■ 人材養成モデルの課題

大学院・研究科

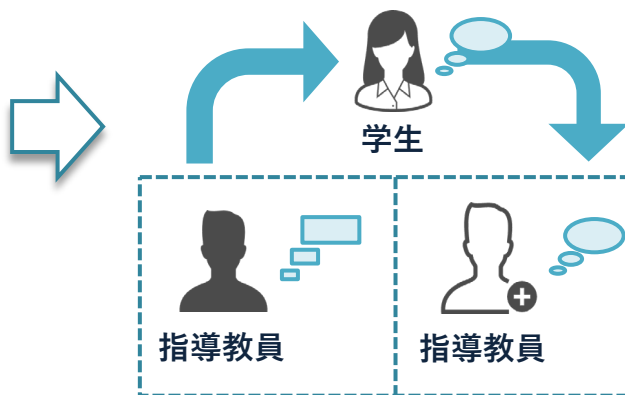


教育課程・研究指導の質保証

- ✓ 学位授与方針・教育課程編成方針に準じた研究指導状況の可視化（研究指導計画の確認・具体化等）と実績評価
- ✓ 研究指導能力の高い教員へのインセンティブ（資金や時間等）と学位授与に係る教員の意識改革
- ✓ 研究科別の標準修業年限と実績（修了生の修業年数等）の公表
- ✓ 産業界等のニーズや修了者のキャリアパスの把握による教育・研究指導の向上

研究室・ゼミ

教育研究ネットワークによる、学生のニーズに沿ったきめ細かな研究指導・組織的な支援体制の構築



- ✓ 学生の関心や研究テーマに適合した研究指導を受けることができる仕組み（研究室異動の円滑化、専攻の大きくなり化、研究指導委託等）
- ✓ 適切なメンターによるサポート
- ✓ 学位の取得に適切な範囲・深度のテーマ設定
- ✓ 学生の研究時間と教員による研究指導頻度の増加
- ✓ 上記取組等による学位取得の円滑化

■ 課程別の課題

修士課程

- ✓ 高い満足度を得ている特色を生かしつつ、学術的な研究成果に限らず、実社会との接点や社会課題の解決に重点を置いたプロジェクトを通じた学位プログラム等、多様で双方向的な教育研究を拡充
- ✓ 上記取組等によるキャリアパスの開拓や修士課程への進学率の向上

博士課程

- ✓ 円滑な学位授与及び産業界等との長期的な共同研究の推進
- ✓ 教員ポストへの早期選抜・見極めや、これと連動した対価の伴ったプレFDの実施、海外経験の提供による指導力の高い教員養成
- ✓ 学位授与・教員採用の基準等の可視化等によるキャリアの予見性向上 24